

連載：中国の生活は今

～北京・上海在住の中国人が中国の現状をレポートします～

中国人の生活を変えたスマートフォンによる電子決済

第一生命ホールディングス株式会社 北京駐在員事務所
上海駐在員事務所

1. はじめに

スマートフォン利用者の急増とe-ビジネスの発展に伴い、電子決済サービスは中国で急速に普及してきた。2012年、アリババが「アリペイ」という電子決済サービスをスタートしてからたった4年間で、電子決済は中国における日常生活の様々な場面に浸透し、ライフスタイルに大きな変化をもたらした。

2. 電子決済サービスの主な種類

中国でスマートフォンを利用した電子決済サービスは、“第三者決済”、“e-Banking 決済”、“電子商取引向けチャージ機能付電子決済”と大きく3種類に分けられ、それらのうち第三者決済の取引規模が最も大きい。

第三者決済とは、Alipay(支付宝、アリペイ)やWeChat(微信、ウィチャット)のような当局認可を取得した会社が提供する電子決済サービスで、買い物や公共料金の支払いからレストランにおける精算まで、電子マネーによる支払いが可能となっている。

e-Banking 決済とは、銀行の提供するe-Bankingを利用して各種支払いを行う決済サービスである。また、電子商取引向けチャージ機能付電子決済とは、ネット通販会社が提供している自社のネット通販のみを対象とした電子マネーのチャージ機能が付帯された電子決済サービスである。

3. 中国の若者の一日

ここでは、28歳会社員である李さんのとある一日から、スマートフォンを通じた電子決済の利用場面を紹介したい。

＜李さんの一日＞

【8:00】朝食代は電子決済で楽々

中国では朝食を外食で済ます人が多く、李さんもその一人である。近年は電子決済端末の普及により、電子マネーで支払う人が増加した。李さんもスマートフォンをレジにおいてある決済端末にかざし、支払を終わらせる。会計待ちの時間が短縮され、OLを中心に人気が高い。

【8:30】タクシーの利用もかざすだけ

電車や地下鉄などの公共交通機関がまだ発達していない中国では、タクシーを利用して通勤する人が多い。李さんは朝食時に、中国都市部で人気の滴滴出行(Didi Chuxing)という配車アプリを使いタクシーを予約する。朝食を終えてお店から出ると、タクシーはすでにスタンバイ。勤務地に到着し、支払いは朝食同様、スマートフォンを決済端末にかざすだけである。ちなみに、中国最大のタクシー配車アプリである滴滴出行(Didi



Chuxing) の一日の利用件数は1,000万件を超えており、その9割以上が電子決済でタクシー代を払っているとの統計がある。

【8:40】公共料金も電子決済で、いつでもどこでも支払可能

中国では銀行での待ち時間が長く公共料金を支払うためだけに30~40分も順番待ちをすることがある。日中にあまり時間が取れない会社員にとっては大変面倒であった。これも電子決済の普及により、光熱費等の公共料金はスマートフォン一台で、いつでもどこでも支払が可能になった。李さんはタクシー乗車中にボタン一つ押し、支払を完了させた。

【18:30】夕食はお得な電子クーポンで存分に楽しむ

電子決済サービスは消費者に限らず、お店にとっても非常に便利な会計システムであるため、電子決済サービスを導入する飲食店は年々増加傾向にある。電子決済システム導入と同時に、電子決済利用を限定とした割引券やクーポンを提供する販促手法も多く採用されている。李さんは友人との夕食のためにレストランの割引クーポンを事前に入手する。会計の際には、代表者一人がまとめて電子決済で支払いを済ませ、他の人たちは割勘勘定アプリを利用し、自身の電子マネーを代表者へ振替することも可能となった。このアプリは若者にとって非常に人気が高い。また、飲食店側も電子決済サービスをセールスプロモーションに利用することで、集客向上を図ると同時に、レジ等の人件費を抑えることが可能となる。

【22:30】電子決済は旅行をより快適に

夕食を終えた李さんにはとっておきの楽しみがまっている。それは前から計画していた海外旅行である。就寝前、李さんは電子決済で旅行代金を支払った後、旅行先での楽しみ方をスマートフォンで調べる。

2015年中国人旅行者のうち、約5割がスマートフォン等の移動端末を利用して航空券やツアー商品を購入しており、利用者は2014年より3割程度も上昇した。中国国内の観光スポットではQRコードをスキャンし、入場券を購入する旅行者も増えている。

今までの海外旅行では、事前に両替した外貨やクレジットカードで会計するのが一般的だった。しかし両替自体面倒である、クレジットカードを使用すると手数料がかかるといったデメリットがあったことから、不便に感じている人が少なくなかった。一方、電子決済はキャッシュレスかつ手数料もかからない。最近では、日本のデパートや量販店などでも電子決済サービスの利用可能な店舗が増えてきたため、日本国内で電子決済を利用する中国人観光客が増えている。

4. 電子決済サービスの課題と今後の解決方法

現在、中国では李さんのような若者達は出かける際に、「ノンキャッシュ」を好む人が多くなっており、現金を持たずに電子決済でほぼすべての支払いを行っている。2015年、中国ではスマートフォンを使った電子決済の取引総額は10兆元(約154兆円)を超え、利用者数は3.5億人にも達し、今後もさらに増加していくと予測されている。

電子決済サービスは利便性が高い一方、携帯の紛失による情報流出や詐欺事件等の大きな社会問題にもつながるリスクがある。広州ではスマートフォンが盗難され、Alipay(支付宝)の電子マネー5万元(約75万円)が不明口座に振り込まれる事件があった。中央銀行である中国人民銀行は「電子決済に関する管理弁法」を起案し、ネット上の実名登録、電子決済時の複数検証体制及び盗難賠償保険の導入等を検討しており、消費者保護に向け本格的に稼働し始めた。将来的には、指紋認証、虹彩認識など、より高いセキュリティの支払方式を導入する動きが広がっていくものと予想されている。